



希望ある未来へ 地域と歩む 北海道財務局

管内経済情勢報告


令和5年10月
北海道財務局

【問い合わせ先】










財務省北海道財務局 総務部 経済調査課
電話011(709)2311(内線4381)



1. 最近の北海道財務局管内の経済情勢

	前回(5年7月判断)	今回(5年10月判断)	前回比較	総括判断の要点
総括判断	持ち直しつつある	緩やかに持ち直している		個人消費は、物価上昇の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している。生産活動は、弱含んでいる。雇用情勢は、持ち直しつつある。観光は、緩やかに持ち直している。

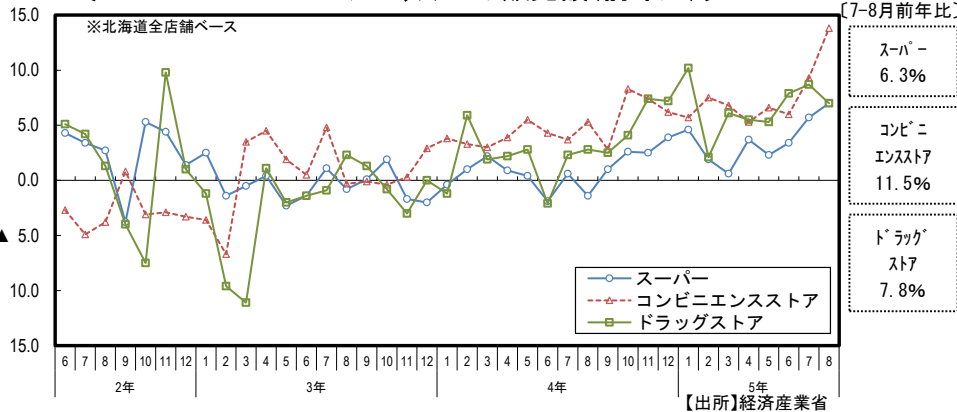
〔先行き〕 先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。

	前回(5年7月判断)	今回(5年10月判断)	前回比較	備考
個人消費	物価上昇の影響がみられるものの、持ち直しつつある	物価上昇の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している		上方修正は、令和5年4月判断以来、2期ぶり
生産活動	弱含んでいる	弱含んでいる		
設備投資	5年度は減少見込み	5年度は減少見込み		
雇用情勢	持ち直しつつある	持ち直しつつある		
住宅建設	弱い動きとなっている	弱い動きとなっている		
観光	持ち直しつつある	緩やかに持ち直している		上方修正は、令和5年1月判断以来、3期ぶり
公共事業	前年を上回る	前年を上回る		
企業の景況感	「上昇」超となっている	「上昇」超となっている		
企業収益	5年度は増益見込み	5年度は増益見込み		

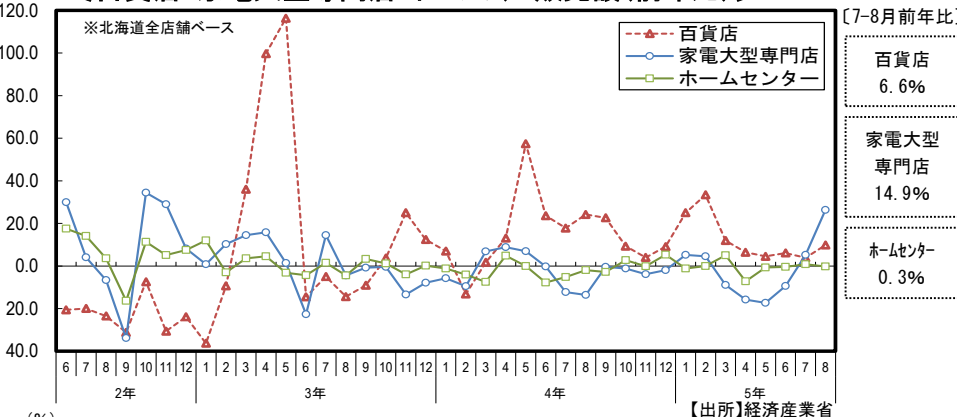
(注) 5年10月判断は、前回7月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

1. 個人消費 ～物価上昇の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している～

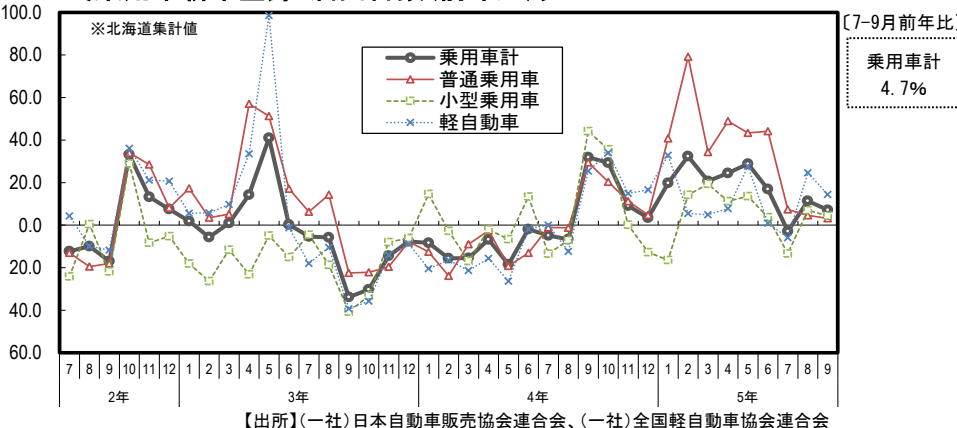
(%) 【スーパー・コンビニエンスストア・ドラッグストア販売額(前年比)】



(%) 【百貨店・家電大型専門店・ホームセンター販売額(前年比)】



(%) 【乗用車新車登録・届出台数(前年比)】



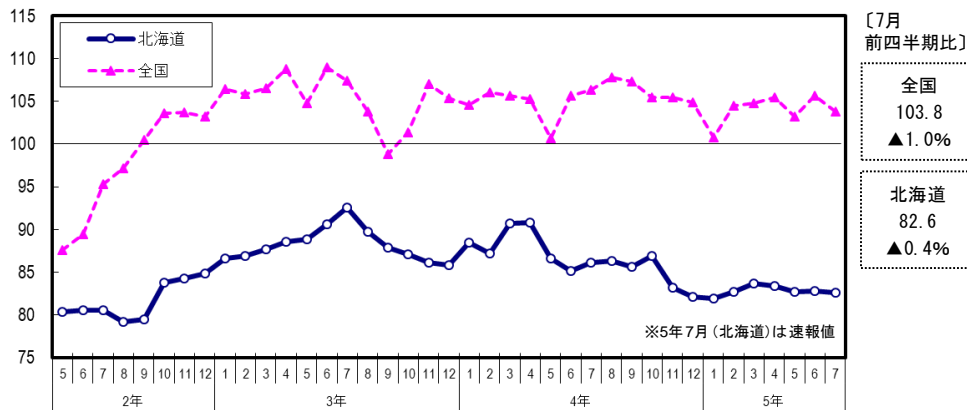
- スーパー販売は、総菜や冷凍食品をはじめとした飲食料品の需要が強まっており、前年を上回っている。
- コンビニエンスストア販売は、人出の増加や猛暑により、飲食料品が好調であり、前年を上回っている。
- 乗用車販売は、半導体不足の緩和を背景に、受注残の減少や、納期の短縮もみられ、前年を上回っている。
- ドラッグストア販売は、日焼け止めや医薬品が好調で、前年を上回っている。
- 百貨店販売は、食品、化粧品が順調で、各種催事も来店客数の上積みにも寄与するなど、前年を上回っている。
- 家電販売は、猛暑の影響からエアコンが好調であるなど、前年を上回っている。
- ホームセンター販売は、夏物家電や飲料が好調である一方、主力の園芸用品が前年を下回っており、横ばいとなっている。
- このように、個人消費は全体として、物価上昇の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している。

- 衣料品は、外出機会の増加により好調であったほか、猛暑によりスポーツウェアの動きも良かった。消費者はできるだけ安く購入しようという意識から、購入する商品によって店を使い分けているとみられるほか、プライベートブランドも伸びている。【スーパー】
- 総菜に関しては、暑さの影響もあり、手軽に食べられるものを好んで購入する傾向が強まっている。【コンビニエンスストア】
- 出荷台数を増やすためにメーカーが生産方針の見直しを行ったことや、半導体不足が緩和した影響により、受注残は順調に解消している。【乗用車販売店】
- コロナ禍ではスーパーでの「まとめ買い」の傾向が見られていたが、行動制限がなくなったことにより、ドラッグストアへの来店頻度が増加し、販売額の増加に寄与している。【ドラッグストア】
- 好天により外出向けの需要が増加し、化粧品や手土産用のお菓子、総菜などが好調であった。富裕層やインバウンドを中心にブランド品の販売も良かった。【百貨店】
- 猛暑により、エアコンの新設需要が旺盛であったほか、暑さによる故障件数の増加から、冷蔵庫を中心に買い替え客が多く見られたことで、売上げが増加した。【家電量販店】
- 連日の猛暑により自宅での料理を回避する動きが強かったとみている。メニュー値上げによる客数の減少も発生していない。ただ、今後の反動減は懸念もしている。【飲食業】

2. 生産活動 ～弱含んでいる～

〔鉱工業生産指数(季節調整値)〕

(全国:2020年=100)
(北海道:2015年=100)



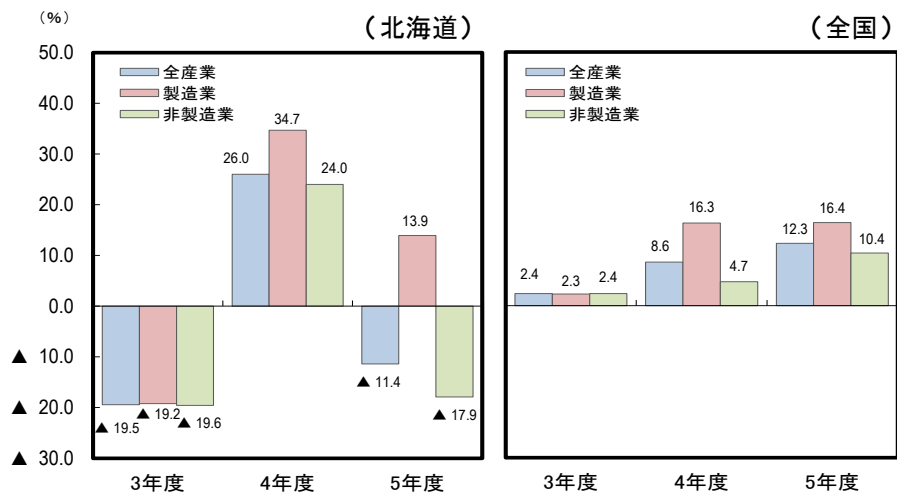
【出所】経済産業省、北海道経済産業局

生産活動は、弱含んでいる。

- 当社の製品は生活必需品ではないため、節約志向が高まっている中、販売価格を上げるとさらに需要が減退することが見込まれる。このため、価格転嫁ができていない。ホタテは中国の禁輸の影響で輸出は完全に停止しており、単価も下がっている。【食料品】
- 新幹線工事、ニセコや富良野のホテル等の大型案件が動き出したことで大きく出荷が伸びている。【鉄鋼業】
- 国内向けは、生産及び出荷が増加しているものの、中国向けの販売が落ち込んでおり、全体として生産が減少傾向。【輸送用機械器具】

3. 設備投資 ～5年度は減少見込み～

〔設備投資計画(前年度比)〕



【出所】財務省、北海道財務局

設備投資を当局の法人企業景気予測調査(5年7～9月期)でみると、5年度は、全産業では減少見込みとなっている。

製造業では、「輸送用機械器具」などが増加していることから、全体では増加見込みとなっている。

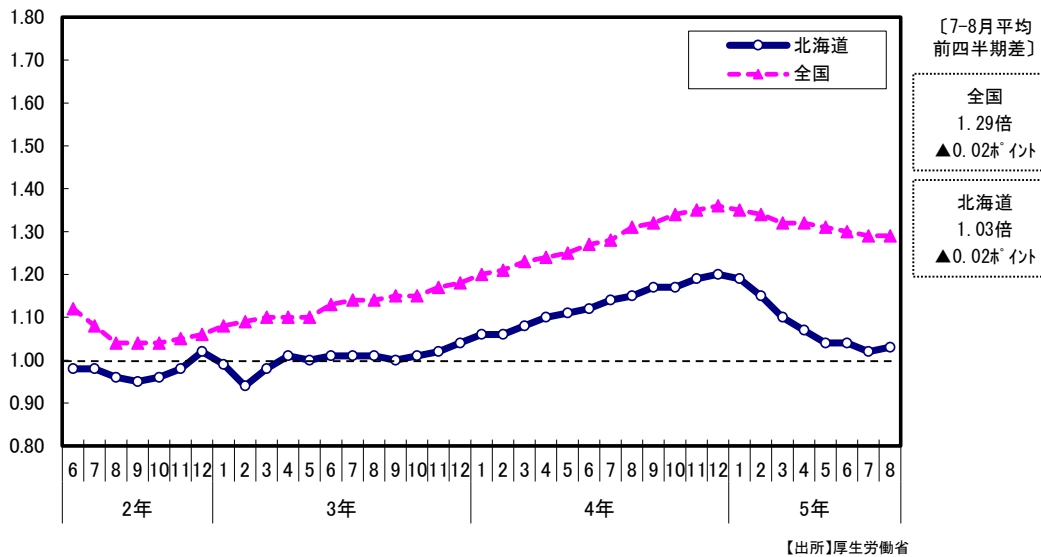
非製造業では、「娯楽業」などが減少していることから、全体では減少見込みとなっている。

- カーボンニュートラル達成に向けて、積極的に投資を行っている。今年度は、再生可能エネルギーに係る設備を複数新設する。【電気・ガス・水道業】
- 生産能力を高めるために、老朽化設備の更新と、新型の機械設備の導入を行う。ただし、部品の調達に遅れが生じており、一部の設備を翌年に繰り延べて実施することになったため、今年度の投資額は減少した。【その他製造業】
- 人手不足を補うとともに、従業員の作業負担の軽減を図るため、ロボットアームの導入を行う。今後、こうした省力化投資は、人手不足を解消するために、ますます重要になると考えている。【その他輸送用機械器具】

4. 雇用情勢 ～持ち直しつつある～

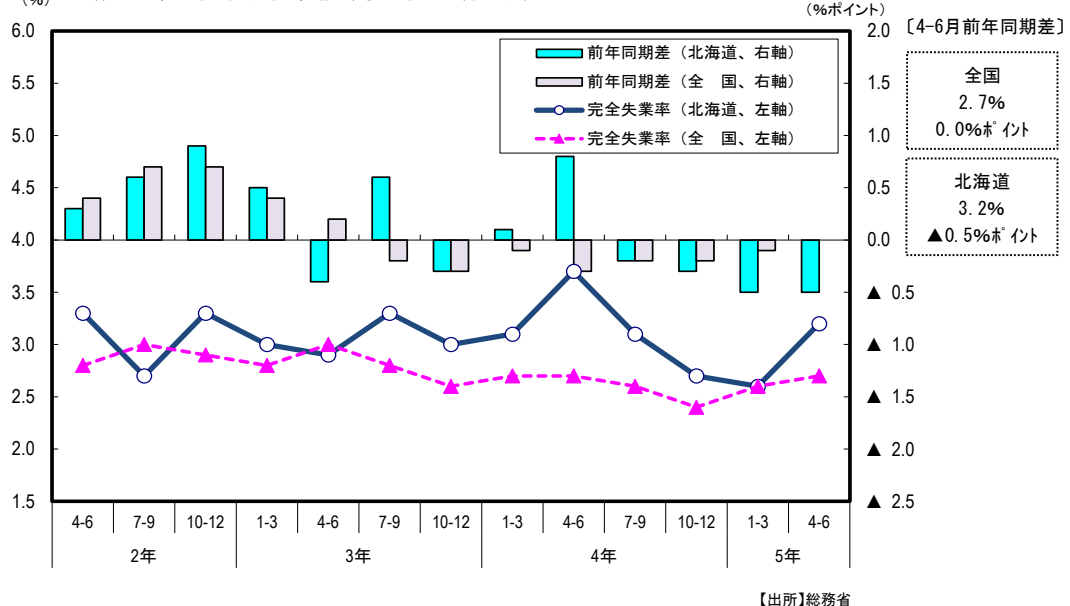
雇用情勢は、有効求人倍率が低下しているものの、完全失業率が前年を下回っており、持ち直しつつある。

〔有効求人倍率(全数・季節調整値)〕

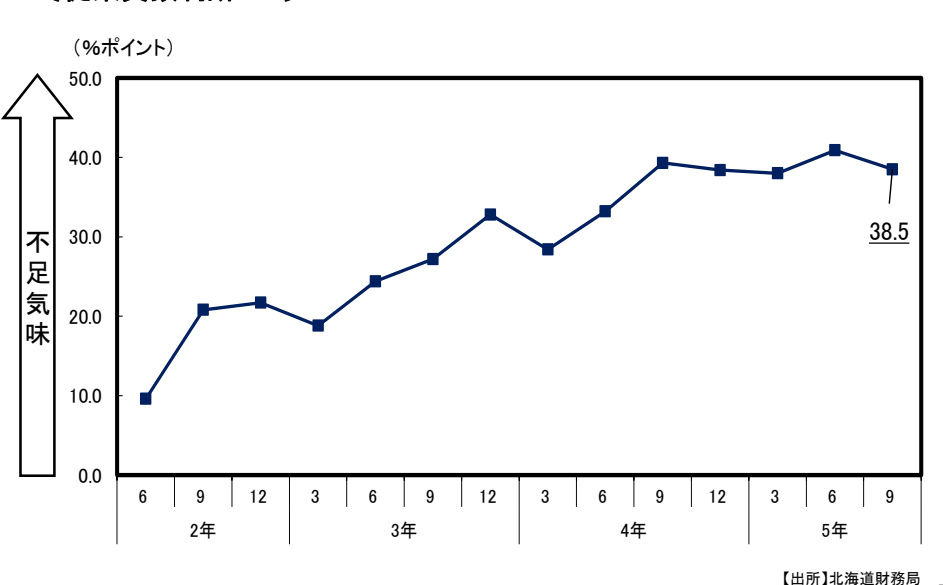


- 求職者は事務職や軽作業の希望者が多いが、求人側は専門技術職等での人材を多く求めているので、雇用のミスマッチがある。また、これまで定期的に求人を出し続けていた企業が、足下では求人を出さなくなっている。【公的機関】
- 業種を問わず、企業の人手不足感は依然として高く、企業の求人マインドに衰えは感じられない。人材マッチングを確実なものにするため、民間の人材紹介業者に依頼する企業が増えてきている。【職業紹介・労働者派遣業】
- 人手不足が続くなか、今年4月に初めて外国人労働者が店舗に配属された。今後も、積極的に外国人労働者を雇用していく見込みである。【小売業】

〔完全失業率(原数値、前年同期差)〕



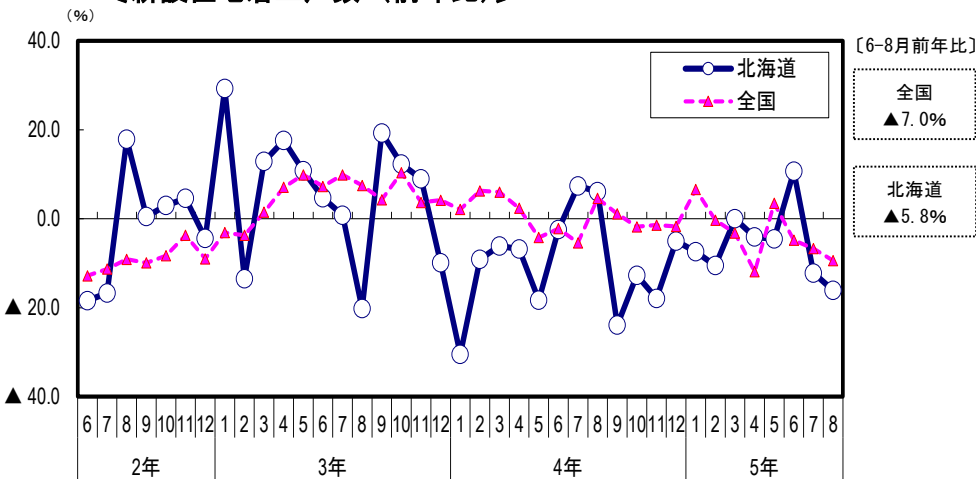
〔従業員数判断BSI〕



【出所】北海道財務局

5. 住宅建設 ～弱い動きとなっている～

〔新設住宅着工戸数（前年比）〕



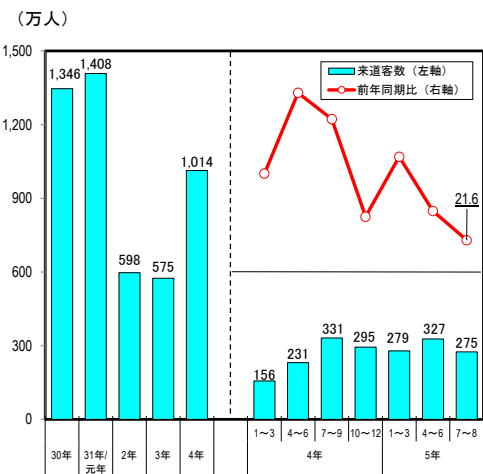
【出所】国土交通省

住宅建設は、持家、貸家、分譲住宅いずれも前年を下回っており、弱い動きとなっている。

- 持家は、物価高に伴う生活防衛意識の高まりもあって、一言でいうと金額の張る住宅どころではないというのが実態。住宅展示場への来店客数も少ない。【建設業】
- 貸家は、住宅価格の高騰や生活防衛のためマイホームを諦めたファミリー層が新築アパートに流れていることもあって、底堅い動きとなっている。【専門調査機関】
- 住宅ローンの返済期間は、購入金額の上昇に伴い長期化しており、月々の返済額を抑える傾向がみられている。【金融業】

6. 観光 ～緩やかに持ち直している～

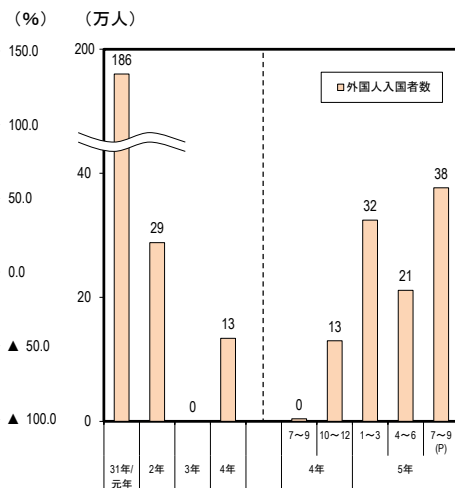
〔来道客数〕



※北海道外から航空機(国内線)、JR(北海道新幹線)、フェリーを利用して北海道入りした旅客数

【出所】(公社)北海道観光振興機構

〔外国人入国者数〕



※北海道へ直接入国したもののみ集計 ※Pは速報値

【出所】法務省

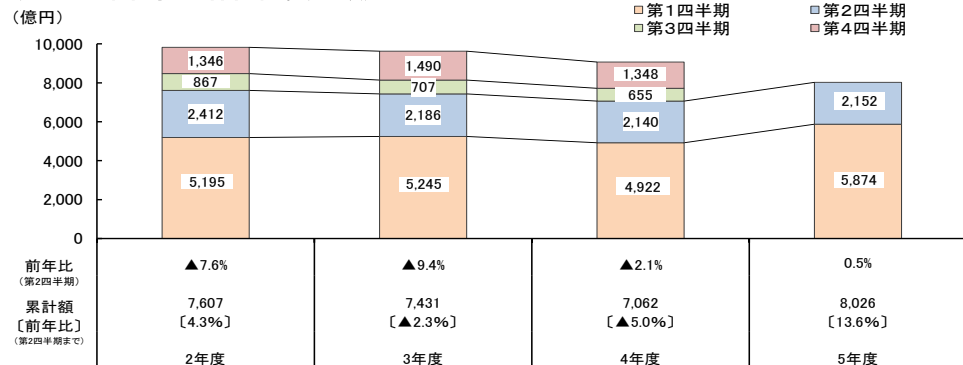
観光は、来道客数、外国人入国者数がともに前年を上回っており、緩やかに持ち直している。

- 一室当たりの単価は上昇しているものの、国内の観光客やインバウンドの回復が貢献して、今期の客室稼働率はコロナ禍以降最高の水準となった。売上げはコロナ禍前を上回っている。【宿泊業、飲食サービス業】
- 韓国、台湾、香港からの観光客が多く訪れ、インバウンドの割合が高まっている。他方、7月に直行便が再開した中国からの宿泊客はコロナ禍前の約2割の人数にとどまり、回復にまだ時間を要すると思われる。【宿泊業、飲食サービス業】
- 地元の空港に初めてLCCの国内路線が就航することが決まり、観光客増加や地域経済活性化への期待が広がっている。【地方公共団体】

7. 公共事業 ～前年を上回る～

公共事業を前払金保証請負金額でみると、第2四半期は、国、独立行政法人等、北海道が前年を下回っているものの、市町村が前年を上回っており、全体では前年を上回っている。

【公共工事前払金保証請負金額】

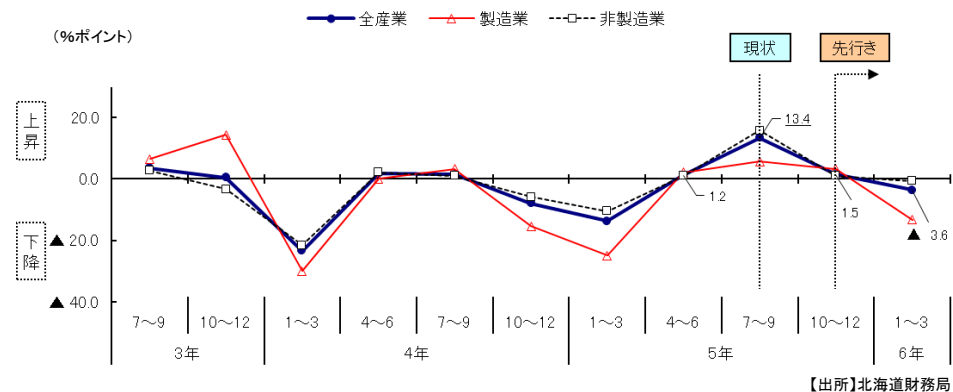


【出所】北海道建設業信用保証機構ほか2社

8. 企業の景況感 ～「上昇」超となっている～

企業の景況感を当局の法人企業景気予測調査(5年7～9月期)で見ると、企業の景況判断BSIは、全産業では「上昇」超となっている。なお、先行きは、6年1～3月期に「下降」超へ転じる見通しとなっている。

【景況判断BSI・業種別】



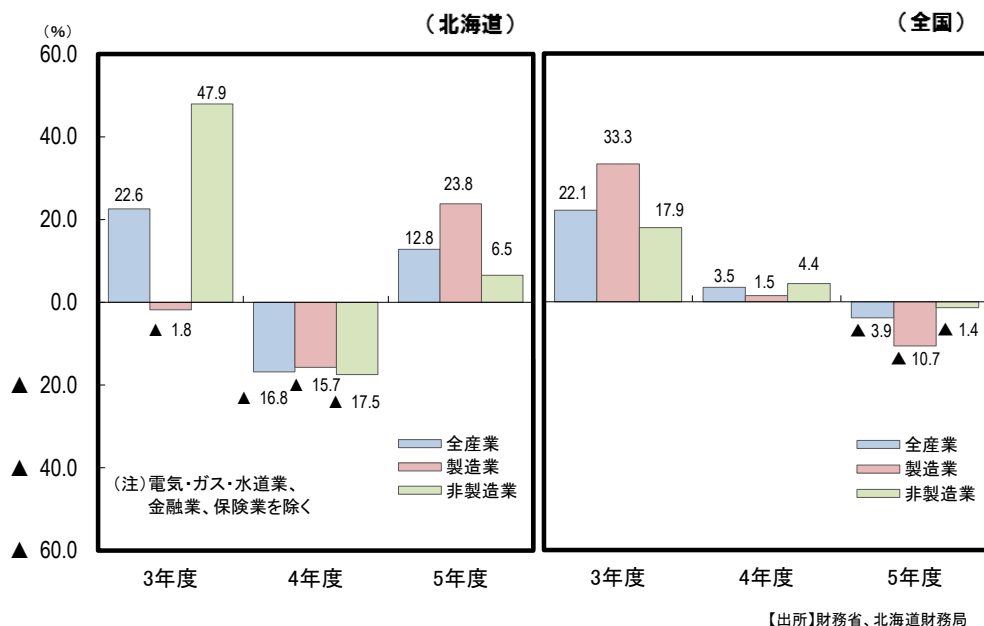
9. 企業収益 ～5年度は増益見込み～

企業収益(除く「電気・ガス・水道業」、「金融業、保険業」)を当局の法人企業景気予測調査(5年7～9月期)で見ると、5年度は、全産業では増益見込みとなっている。

製造業では、「輸送用機械器具」などが増益となっていることから、全体では増益見込みとなっている。

非製造業では、「娯楽業」が黒字転化となっていることなどから、全体では増益見込みとなっている。

【企業収益 (前年度比)】



10. 金融 ～貸出金残高は前年を上回る～

11. 企業倒産 ～前年を上回る～

12. 消費者物価 ～前年を上回る～